

大至急

主管課緊急処理用

極秘

総番号

主管

月 12日

米 国 発

平成 6年 2月 13日

本 省 着

北米局長

外務大臣殿

栗山大使

秘密指定解除
外交記録・情報公開室

日米首のう会談（少人数会合）（2の2）

第1468号 極秘 大至急

（限定配布）

往電第1456号分割電報

（総理）第一にマクロの措置に関して言えば、米国より財政事情が悪化している状況の中で、わが国は6兆円（550億ドル）規模の減税を含む1.5兆円（約1400億ドル）以上の市場最大の景気し激策を決断した。これは日本の交渉担当者の場合、6000ドルという相当な減税となる。かつてのレーガン減税はGDP比0.9%であつたが、今回の日本の減税はGDP比1.2%であり、レーガン減税をはるかに上回る大規模なものである。しかもこれはあくまで本格的減税につながる第一歩であり、連立与党の合意を得た上で所得税減税を含む税制改革法の年内合意を目指すことになつている。日本では家計も企業もストック調整が進展し、今年中には内需主導型の本格的回復に移行するものと考えている。

数値目標について大統領が強い関心を有していることは良く判かる。しかし、客観的基準の中に数値目標を設定することは自由な経済活動をそ害し、活力ある経済運営を促進するという自分の政権の基本し勢に逆行する。自分の改革の自こ否定につながるようなことは、自分としても自分の内閣としても受け入れられない。

数値目標についてはいくつかの問題点がある。まず、何が妥当な目標値か決めがたい。事実、米側の主張はくると変わつて、一かん性を書き、積極的な説明が出来なかつたと聞いている。また、世界経済や為替の動向に左右される。政府としてトヨタや日産に一定の部品購入を要求することは、管理貿易につながるので受け入れがたい。かつてのソ連では計画経済を実施したが、それでも数値目標の達成は困難であつた。

米国の友人の中には、半導体取極めでは、数値目標によつて20%のシェアが実現されたと主張する人がい

秘密指定解除 外交記録・情報公開室

極秘

るが、これは事実として正確でない。日本の半導体はRAM（随時読み書き可能なメモリー）という、いわばはん用のICが中心であり、米国はMPU（超小型演算素子）という論理回路が得意である。日本のメーカーは米国製のMPUを使う必要があり、産業の分野ではすみ分けが可能である。つまり、数値目標によって20%のシェアが達成されたのではなく、すみ分け可能であつたから実現したのである。

最後に交渉継続については、頭をひやすことも現時点では一つの方法かも知れないが、自分の理解では政府調達や保険についてはもう少しの努力で合意に達するところまできている。できる限り早く合意に達することが重要であり、頭をひやすことなく、可能な分野から交渉を進めていくことが可能だと考えるので、事務局につめさせたい。

（クリントン）第一に、政府調達や保険についても、立場はとおく離れているという報告を受けているので、交渉担当者協議することなく合意することは出来ない。

数値目標については、総理のおつしやることが正しい。他の分野に比べ半導体取極めが成功した理由を、ただ数値目標に帰することは正しくない。しかし、われわれは数値目標だけを追及しているのではなく、為替、米製品に対する日本国内の需要、米側の努力、米製品の質等が数値目標より適している場合もある。

他方、ここ約10年間で30の日米貿易協定があるが、これらはプロセスについての規定であり、結果に関するものではないので、実行的でなかつた。プロセスに関する合意が不適當であり、数値目標が不公正だといふのであれば、何が正しい妥協であろうか。わく組み合意では客観的基準の観点から、各分野の進展を評価する際に、貿易収支の変動、日本国内の需要、為替レート、米側努力等を数値目標以外のものを入れてもよい。このように多くのものを含む客観的基準が導入されず、貿易収支の変動を測定できなければ、進展があるのか判らなくなってしまう。

（総理）過去約10年の間の30の市場開放の合意は実行的でなく、必ずしも成果がないという指摘は当たっていない。例えば、1980年のNTT調達取極めの結果、NTTの外国製品調達は80年の17百万ドルから92年の7億8千万ドルへと46倍になつた。これは一つの例にすぎないが、全体として30の貿易協定は有効に機能していると理解している。

（ゴア副大統領）日米関係が非常に重要な時期にあることは両国とも理解している。日米友好関係をそん重し、日米が直面する共通の課題について協力していくことが重要であるとのクリントン大統領のコメントは

秘密指定解除 外交記録・情報公開室

強調する必要がある。しかし、安全保障関係に比べて貿易関係がうまくいっていないことも認識する必要がある。従つて、良好な日米関係を維持するために、日米双方は非常な努力をする必要がある。

この協議を継続するか否かのみならず、全般的な変化がないまま何故大きな貿易不均衡が継続しているのかを、今後数ヶ月間、格段の注意をもつて検討する必要がある。内々の交渉においても対外的な声明においてもあいまいさを避ける必要がある。包括協議はうまくいかなかつた。景気し激策は総理のゆうかんな努力にもかかわらず、日本の1400億ドルに上る貿易黒字を今年30億ドル削減するにすぎないと見られている。最も重要な点は、数値目標に関して根本的な誤解があるのではないか、ということである。われわれは半導体取極めにあるような形での数値目標を追及しているのではない。変化が起こっているか否かということ、あいまいさを排除して計測する客観的な基準を求めているのである。

今後、れい却期間が必要である。この期間にわれわれは全ての可能なオプションを検討する。全般的に良好な日米関係を維持するために格段の関心が必要である。

(総理) 数値目標については、事務当局で十分協議してきており、それをここでくり返すつもりはない。数値目標の解釈については双方ともよく理解している。

(本大臣) 副大統領、大統領、総理が全て指摘したとおり、日米関係が良好であることは大切である。経済関係が良好でない時には、国民の間にフラストレーションが生まれる。日米間の不均衡が大規模かつ長期間にわたつて存在していることに、総理自身危ぐの念を有している。かかる認識の下に規制緩和やマクロの景気し激策をとつてきている。

カンター代表も自分も日本市場を解放することが重要である点では一致している。カンター代表もカッター補さ官も数値目標は客観的基準の一つの要素にすぎないという点も交渉の中で明らかにしてきている。しかし、半導体、自動車部品の何れの場合においても数字が目標となつてしまつている。また、米側は過去のトレンドを将来に向かつて延長することは数値目標ではないと主張していることも理解している。しかし行政の意向に係わらず、一たん数字が設定されると国民や産業界やプレスの間でその数字が独り歩きし、いつの間にかそれが目標であるということになつてしまうのが、過去実際にあつた。総理は行政改革や規制緩和を推進する努力を行つており、そのような状況の下でプレスからは仮に日本が数値目標に合意するのであれば、細川政権の改革とは一体何なんだという批判的な報道がある。

秘密指定解除

外交記録・情報公開室

極秘

交渉をやめることなく、互いに種々の機会をとらえ、何度も交渉を行つていきたい。ただし、今すぐ交渉を継続しても、新たなアイデアは出てこないであろうという認識では、カンター代表も自分も一致している。

(クリストファー) 交渉をやめてしまうと、交渉担当官が失業してしまう危険がある。(わらい) 一定のれい却期間の後、今後どうするかについては交渉担当者の手に乗ねることとしたい。(了)